



平成25年6月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月10日

上場会社名 朝日インテック株式会社 上場取引所 東・名
 コード番号 7747 URL http://www.asahi-intecc.co.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)宮田 昌彦
 問合せ先責任者 (役職名)専務取締役 (氏名)竹内 謙次 (TEL)052-768-1211
 四半期報告書提出予定日 平成25年5月15日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年6月期第3四半期の連結業績(平成24年7月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年6月期第3四半期	14,566	32.8	3,379	89.7	3,804	98.6	2,407	474.7
24年6月期第3四半期	10,968	△8.9	1,781	△37.7	1,915	△32.3	418	△77.8

(注) 包括利益 25年6月期第3四半期 4,503百万円(750.2%) 24年6月期第3四半期 529百万円(△73.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年6月期第3四半期	158.70	157.81
24年6月期第3四半期	26.47	26.40

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年6月期第3四半期	32,238	17,652	54.4
24年6月期	26,666	14,066	52.2

(参考) 自己資本 25年6月期第3四半期 17,540百万円 24年6月期 13,914百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年6月期	—	0.00	—	20.00	20.00
25年6月期	—	0.00	—	—	—
25年6月期(予想)				40.50	40.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年6月期の連結業績予想(平成24年7月1日～平成25年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	19,277	29.8	4,181	105.1	4,404	128.0	3,162	226.7	208.67

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 社(社名) 、除外 社(社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無
- (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年6月期3Q	15,886,300株	24年6月期	15,858,100株
② 期末自己株式数	25年6月期3Q	765,248株	24年6月期	486,230株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年6月期3Q	15,167,204株	24年6月期3Q	15,822,401株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づくレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	9
(4) セグメント情報等	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
(6) 重要な後発事象	10
4. 補足情報	10
(1) 地域ごとの情報	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当社グループは、中期経営計画『Next Stage 2016』を掲げ、平成28年6月期に売上高300億円を達成することを目標としております。本計画では「低侵襲治療製品を機軸とし、開発から製造・販売までトータルサポートできるグローバル医療機器企業へ」をテーマとして、従来の医療機器の「製造」に加えて「販売」も強化し、収益を拡大していくことを目指しております。これらの戦略に則り、主力製品PTCAガイドワイヤーについては、欧州地域で平成23年7月より販売方法を地域別代理店制に変更し、また国内では平成24年1月より当社グループによる直接販売化を進めております。先般のタイ洪水の影響によって当社グループは一時的な減産を強いられましたが、これら重要な戦略の推進には影響が無く、足元におきましても市場シェアは拡大傾向にあります。またタイ洪水を教訓とし、大規模災害に対する事業継続計画（BCP）上の対策として、第二の生産拠点である連結子会社ASAHI INTECC HANOI CO., LTD.の増設工事や、産業機器分野のトヨフレックス株式会社の株式取得による連結子会社化を予定しております。これらの施策は、製造拠点がタイに集中している当社グループにとって、大規模災害に対する事業継続計画（BCP）上の対策として有効であると考えております。今後も引き続き、中期経営計画に基づく成長戦略を強固に進めていくことにより、企業価値の拡大を目指してまいります。

当社グループの当第3四半期連結累計期間における売上高は、医療償還価格の下落、産業機器分野の減少などの影響があるものの、自社ブランド製品の末端需要が全地域において大変堅調であることや、主力製品PTCAガイドワイヤーの国内直接販売化に伴う収益改善、米国通貨高などに伴い、前年同期に対して売上高は増加し、145億66百万円（前年同期比32.8%増）となりました。

売上総利益は、好調な売上高に比例し98億88百万円（同31.5%増）となりました。なお、一部工程の代替生産を行ってございましたタイ国内の借工場は平成24年12月にタイ本工場へ復元集約しており、タイ工場は完全な回復に至っております。

営業利益は、営業関係費用の増加により販売費及び一般管理費が増加したものの、好調な売上高に比例し、33億79百万円（同89.7%増）となりました。

経常利益は、足元の円安傾向に伴う為替差益の増加などにより、38億4百万円（同98.6%増）となりました。

四半期純利益は、当第3四半期連結累計期間において、前年同期の様な、タイ洪水に伴う災害保険金10億71百万円の特別利益への計上や、災害による損失22億7百万円の特別損失への計上などの、特別な計上が無かったことから、24億7百万円（同474.7%増）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

(メディカル事業)

メディカル事業の国内市場においては、医療償還価格の下落に伴う影響があるものの、主力製品PTCAガイドワイヤーの国内直接販売化に伴う収益改善、末梢血管用ガイドワイヤーの拡大、脳血管用カテーテル分野への進出開始などにより、前年同期に対して売上高は大きく増加しております。国内のPTCAガイドワイヤーについては、収益拡大を目的として、平成24年1月に当社グループにより直接販売する方法に切替を行っており、切替後の末端市場においても、当社製品の使用本数はSIONシリーズや新製品G A I Aが好調であり、増加傾向が続いております。なお、前連結会計年度は年間を通して、この直接販売切替に伴う政策的な代理店在庫の買取(返品)や供給調整などを行っており、末端市場と連動しない売上高の構成となっております。

海外市場においては、欧州中近東地域、米国地域、中国を含むアジア地域など全地域において好調に推移しており、米国通貨高の影響もあり前年同期に対して売上高は大きく増加しております。欧州中近東市場においては、主力製品PTCAガイドワイヤーの市場シェアが継続的に拡大しております。米国市場においては、PTCAガイドワイヤーは契約通り推移しており、また貫通カテーテルCorsairが直接販売切替に伴い売上高が増加しています。中国市場においてもタイ洪水影響に伴う減産の挽回による増加に加え、現地駐在所の子会社化による営業強化により、高い伸び率を示しております。なお、第3四半期会計期間(1～3月)においては、中近東地域や中国地域において売上高が一時的に減少しておりますが、代理店在庫の調整などによる一時的なものであり成長性に影響はありません。

以上の結果、売上高は124億64百万円(前年同期比39.4%増)となりました。

また、セグメント利益は、営業関係費用の増加により販売費及び一般管理費が増加したものの、好調な売上高に比例し、34億63百万円(同84.8%増)となりました。

(デバイス事業)

医療部材におきましては、特に海外市場において、耳鼻咽喉科治療用製品や、循環器検査用機器に使用される医療部材が増加するなどしたことや、米国通貨高に伴い、売上高は増加しております。

産業部材におきましては、レジャー市場への部材供給などが国内海外共に増加したものの、国内の自動車市場や家電市場への部材供給や、海外のOA機器市場の取引が減少するなどし、売上高は減少しております。

以上の結果、売上高は21億2百万円(前年同期比3.6%増)となりました。

また、セグメント利益は、セグメント間取引の減少などに伴い9億5百万円(同0.5%減)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(財政状態)

当四半期連結会計期間末の資産につきましては、総資産額が322億38百万円となり、前連結会計年度末に比べ55億71百万円増加しております。主な要因は、受取手形及び売掛金が7億93百万円、たな卸資産が16億25百万円、有形固定資産が24億1百万円それぞれ増加したことによるものであります。

負債につきましては、負債合計額が145億85百万円となり、前連結会計年度末に比べ19億85百万円増加しております。主な要因は、短期借入金が3億32百万円及び長期借入金が12億99百万円それぞれ増加したことによるものであります。

純資産につきましては、純資産合計額が176億52百万円となり、前連結会計年度末に比べ35億86百万円増加しております。主な要因は、自己株式を6億29百万円取得した一方で、利益剰余金が20億99百万円増加したこと、為替換算調整勘定が18億7百万円増加したこと、新株予約権の行使に伴い資本金及び資本剰余金がそれぞれ30百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当期(平成25年6月期)の業績見通しは、前回発表時(平成25年2月14日)から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社のリース資産以外の有形固定資産の減価償却方法については、従来、定率法(ただし、建物(建物附属設備を除く))については定額法)を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間から、すべての有形固定資産の減価償却方法について定額法に変更しております。

この変更は、平成23年10月に発生したタイの洪水の影響により、事業継続計画(BCP)の観点から当社グループの生産体制を見直し、国内においても有事の使用を想定した生産設備を整備することとした結果、国内における生産設備の比率が相対的に増加することにより、国内と海外の生産体制がより近似することとなったため、減価償却方法を統一することにより当社グループの経営実態をより的確に反映するために行うものであります。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ155,938千円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,523,684	6,427,344
受取手形及び売掛金	3,365,962	4,159,762
有価証券	400,000	400,000
商品及び製品	1,212,093	1,678,677
仕掛品	1,657,639	2,313,594
原材料及び貯蔵品	1,462,758	1,966,077
その他	1,990,677	1,488,693
貸倒引当金	△3,920	△5,515
流動資産合計	15,608,894	18,428,635
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,709,436	4,047,106
その他(純額)	5,065,134	7,129,324
有形固定資産合計	8,774,571	11,176,430
無形固定資産	445,289	445,476
投資その他の資産	1,838,151	2,188,000
固定資産合計	11,058,012	13,809,908
資産合計	26,666,907	32,238,544
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	601,994	478,271
短期借入金	3,566,662	3,898,844
未払法人税等	207,212	1,053,300
賞与引当金	224,753	398,042
その他	2,158,036	1,432,879
流動負債合計	6,758,658	7,261,337
固定負債		
長期借入金	4,679,396	5,978,916
退職給付引当金	353,774	383,313
役員退職慰労引当金	362,253	362,253
その他	446,504	600,043
固定負債合計	5,841,928	7,324,525
負債合計	12,600,586	14,585,862

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,173,994	4,204,986
資本剰余金	4,063,124	4,094,116
利益剰余金	8,020,106	10,119,684
自己株式	△994,893	△1,624,079
株主資本合計	15,262,332	16,794,707
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,016	298,945
為替換算調整勘定	△1,360,652	447,085
その他の包括利益累計額合計	△1,347,636	746,031
新株予約権	131,773	111,942
少数株主持分	19,850	—
純資産合計	14,066,320	17,652,681
負債純資産合計	26,666,907	32,238,544

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
四半期連結損益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成24年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成25年3月31日)
売上高	10,968,459	14,566,835
売上原価	3,450,132	4,678,438
売上総利益	7,518,327	9,888,397
販売費及び一般管理費	5,736,726	6,508,447
営業利益	1,781,600	3,379,950
営業外収益		
受取利息	20,134	4,750
受取配当金	6,210	7,221
為替差益	95,916	453,298
その他	60,821	31,444
営業外収益合計	183,083	496,715
営業外費用		
支払利息	47,261	44,821
シンジケートローン手数料	—	20,500
その他	1,569	6,602
営業外費用合計	48,831	71,923
経常利益	1,915,853	3,804,742
特別利益		
固定資産売却益	19,722	—
災害保険金	1,071,000	—
新株予約権戻入益	—	345
その他	483	—
特別利益合計	1,091,206	345
特別損失		
投資有価証券評価損	107,996	3,500
災害による損失	2,207,065	—
その他	12,949	387
特別損失合計	2,328,011	3,887
税金等調整前四半期純利益	679,048	3,801,200
法人税、住民税及び事業税	467,535	1,291,371
法人税等調整額	△214,761	100,307
法人税等合計	252,774	1,391,679
少数株主損益調整前四半期純利益	426,274	2,409,520
少数株主利益	7,437	2,505
四半期純利益	418,836	2,407,014

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成24年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成25年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	426,274	2,409,520
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,723	285,929
為替換算調整勘定	107,108	1,807,737
その他の包括利益合計	103,384	2,093,667
四半期包括利益	529,659	4,503,188
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	522,221	4,500,682
少数株主に係る四半期包括利益	7,437	2,505

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成23年7月1日 至 平成24年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	メディカル事業	デバイス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,939,605	2,028,854	10,968,459	—	10,968,459
セグメント間の内部売上高 又は振替高	280,044	1,038,472	1,318,516	△1,318,516	—
計	9,219,649	3,067,327	12,286,976	△1,318,516	10,968,459
セグメント利益	1,873,617	909,613	2,783,230	△1,001,629	1,781,600

(注) 1 セグメント利益の調整額△1,001,629千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成24年7月1日 至 平成25年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	メディカル事業	デバイス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	12,464,468	2,102,367	14,566,835	—	14,566,835
セグメント間の内部売上高 又は振替高	36,267	791,195	827,462	△827,462	—
計	12,500,735	2,893,562	15,394,298	△827,462	14,566,835
セグメント利益	3,463,358	905,397	4,368,756	△988,805	3,379,950

(注) 1 セグメント利益の調整額△988,805千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

「会計方針の変更等」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社のリース資産以外の有形固定資産の減価償却方法については、従来、定率法(ただし、建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間から、すべての有形固定資産の減価償却方法について定額法に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、当第3四半期連結累計期間のセグメント利益は「メディカル事業」で115,171千円、「デバイス事業」で30,451千円それぞれ増加しており、「調整額」に含まれる各報告セグメントに配分していない全社費用で10,315千円減少しております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

(6) 重要な後発事象
該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 地域ごとの情報
売上高

(単位：千円)

日本	アジア	北米	その他	合計
8,035,693	1,849,554	2,800,023	1,881,564	14,566,835